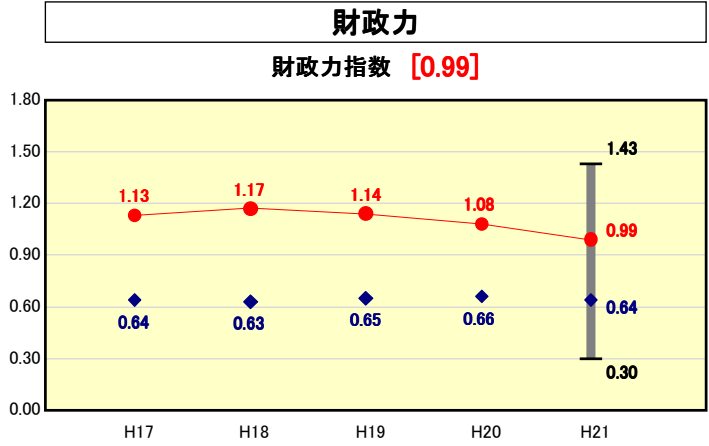


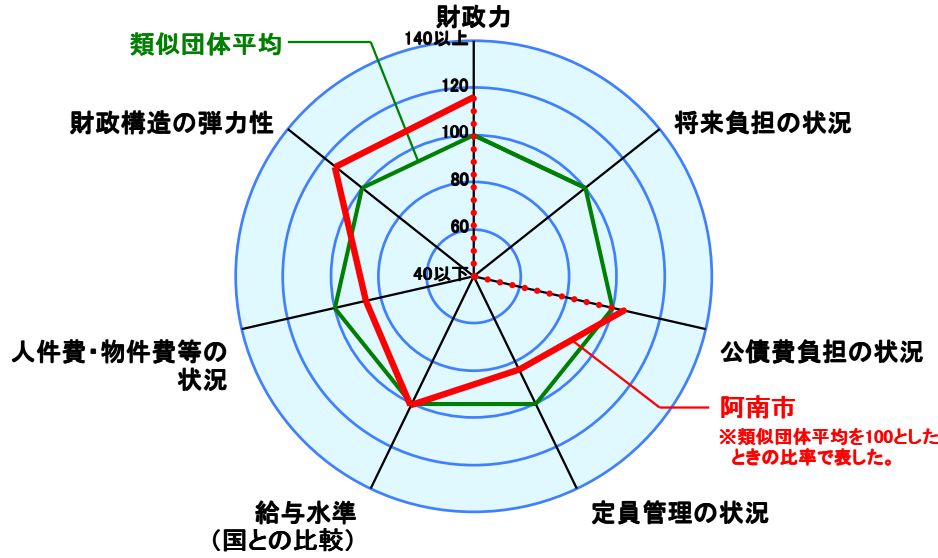
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



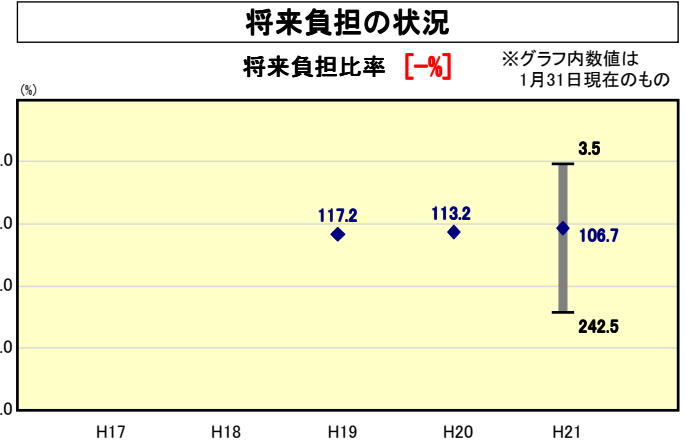
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/128  
全国市町村平均 0.55  
徳島県市町村平均 0.45

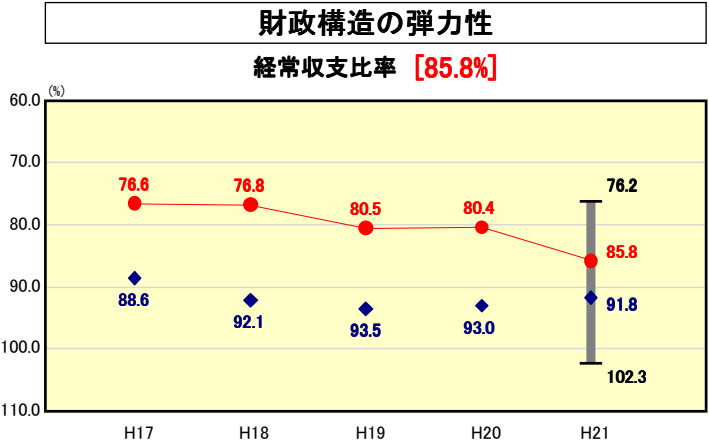
人口	78,135	人(H22.3.31現在)
面積	279.47	km <sup>2</sup>
標準財政規模	19,624,752	千円
歳入総額	34,504,739	千円
歳出総額	33,191,159	千円
実質収支	1,048,752	千円



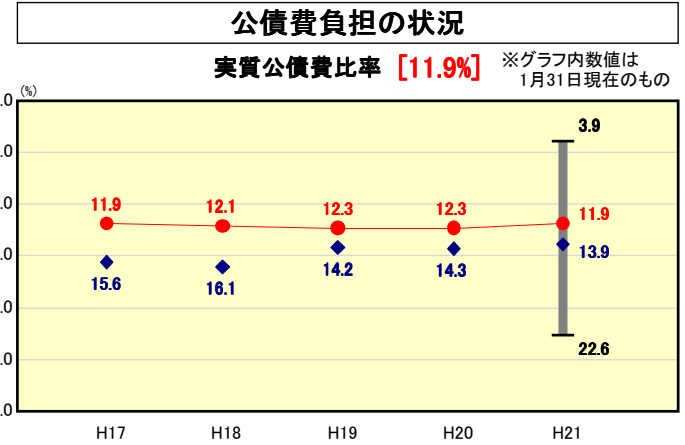
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



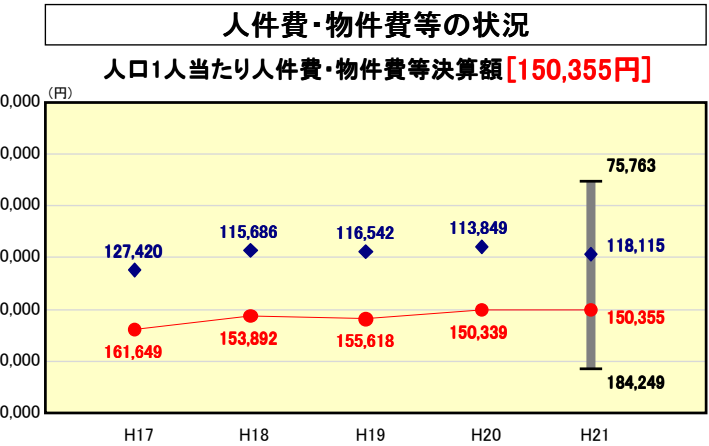
類似団体内順位 1/128  
全国市町村平均 92.8  
徳島県市町村平均 63.0



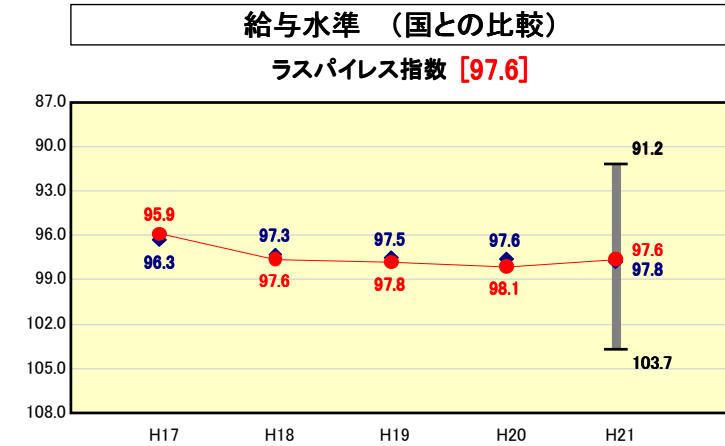
類似団体内順位 10/128  
全国市町村平均 91.8  
徳島県市町村平均 89.9



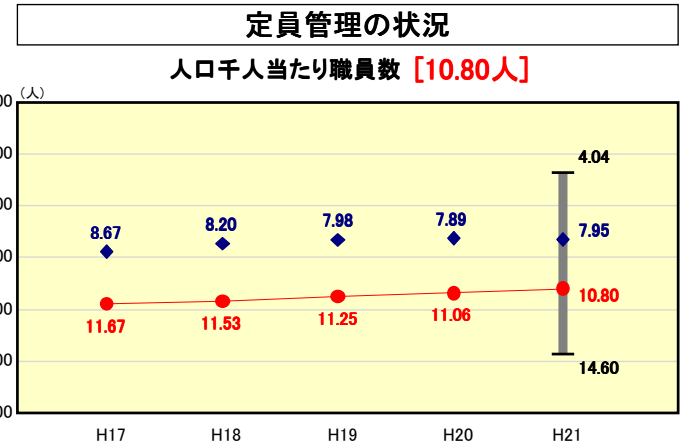
類似団体内順位 42/128  
全国市町村平均 11.2  
徳島県市町村平均 12.2



類似団体内順位 112/128  
全国市町村平均 115,856  
徳島県市町村平均 133,104



類似団体内順位 57/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 116/128  
全国市町村平均 7.33  
徳島県市町村平均 9.66

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】平成20年度から財源不足団体となっており、平成21年度の財政力指数も0.99と1を割り込んだ。税収減が主な理由であるが、これは企業収益の影響を受けた法人市民税の減収、また、火力発電所の固定資産税(償却資産)の減収等が要因となっている。今後、引き続き税の徴収強化等により歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化、実施事業の取捨など歳出の徹底的な見直しを行い、行政の効率化と堅実な財政運営に努めていく必要がある。

【経常収支比率】法人市民税等の税収減などにより平成21年度の比率は85.8%と5.4ポイント上昇した。経常収支をめぐる状況について、歳入面をみれば税収減等によりある程度の底打ち感があるが、歳出面をみると義務的経費である公債費は類似団体平均値と比較して決して少ないわけではなく、今後増加が見込まれており、人件費においては平均値を大幅に上回っている。景気の低迷により扶助費の増加も見込まれるなど不安要素も多いことから、「集中改革プラン」に掲げた定員管理の適正化等の行財政改革の推進により経常的支出の削減に努めることが重要となっている。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】人件費、物件費及び維持補修費の人口1人当たりの決算額は前年より16円の増となっており、全国平均と比べて高い数値で推移している。これは、人口の減少、また、学校施設や保育所等の施設数が多いことによる維持管理経費の増やごみ収集業務等を直営で行っていることが主な要因である。今後も行財政改革推進大綱に基づき、適正な定員管理を行い、公共施設の統廃合、施設運営事業等の民間委託などコストの低減を図り、効率的な行財政運営を進める必要がある。

【ラスパイレス指数】前年より0.5ポイント下降し97.6と全国市平均や類似団体平均値より低い値となっている。これは、経験年数階層内における職員分布に変動が生じたことが主な要因である。今後とも集中改革プラン等に基づき、給与の適正化に努める。

【人口千人当たり職員数】行政面積が広域であるため、保育所、小学校、公民館、支所等の施設が多く、類似団体平均を上回っているが、集中改革プランに沿って職員数の純減が図られており、住民サービスに配慮しながら引き続き施設の統廃合、民間委託、民営化等も視野に入れ適正な定員管理に努めていくことが必要である。

【将来負担比率】充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率としての値は無し。将来負担である地方債の現在高については、起債発行額を当該年度の償還元金以下とする発行抑制策により年次的に縮減してきたが、平成21年度決算では336,866千円の増となった。今後とも後年度負担等を考慮した地方債の発行に努めることが重要である。

【実質公債費比率】起債発行抑制策(起債発行額を当該年度の償還元金以下に抑える)により11.9%と類似団体平均を2.0%下回っている。今後、庁舎建設、ごみ処理施設建設事業などの大規模事業による地方債発行額の増加が見込まれ、比率の急激な上昇を抑えるため慎重な財政計画のもと地方債の発行に努めていく必要がある。